

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第68期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 義一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 飛田 浩
経理部長 高橋 雅樹

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 飛田 浩
経理部長 高橋 雅樹

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,289,617	1,479,167	1,439,467	1,370,655	1,405,394
経常利益 (千円)	748,961	689,357	829,195	863,102	924,974
当期純利益 (千円)	286,827	507,968	584,563	488,556	349,095
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	25,218,354	25,980,280	26,563,190	26,538,077	26,334,528
総資産額 (千円)	26,852,116	27,677,005	28,267,700	28,283,824	27,980,748
1株当たり純資産額 (円)	31,522.94	32,475.35	33,203.99	33,172.60	32,918.16
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	70.00	60.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	358.53	634.96	730.70	610.70	436.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.9	93.9	94.0	93.8	94.1
自己資本利益率 (%)	1.14	1.96	2.20	1.84	1.32
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	16.73	9.45	9.58	9.82	13.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,792	491,452	661,651	649,425	579,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,201	1,831,874	1,409,044	586,589	96,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,002	48,108	48,000	55,878	47,975
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,853,908	6,129,126	5,333,733	5,340,691	5,775,421
従業員数 (名)	56	53	51	51	51
株主総利回り (%)					
事業年度別 最高・最低株価 (円)					

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載していません。

- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。
- 4 第66期の1株当たり配当額については、創立65周年記念配当10円を含んでいます。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 6 株価収益率、株主総利回り及び事業年度別最高・最低株価については、当社の株式は非上場・非登録であり記載していません。

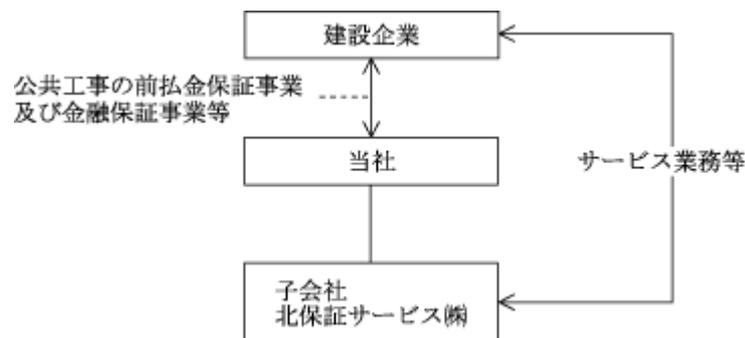
2 【沿革】

- 1952年9月 資本金5千万円で会社設立
- 1953年4月 東京事務所設置
- 1953年5月 旭川支店設置
- 1982年10月 帯広支店設置
- 1987年9月 子会社 北保証サービス株式会社設立
- 1998年4月 東京事務所を支店に改組
- 1998年7月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っています。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	51	41.8	19.2	6,453,137

- (注) 1 従業員は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づく保証事業会社として、前払金保証事業の健全な発達を通じ、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与することを使命としています。

建設業は公共工事の担い手であるとともに地域の守り手であり、その期待に応えるためには安定的な経営が確保されることが不可欠です。建設業の経営に大きな影響を与える公共事業予算は、ここ数年、防災・減災、国土強靱化のための臨時・特別の措置もあり、おおむね安定的な確保が図られているものの、人口減少・高齢化の中で建設業自体が人手不足や従業員の高齢化などの深刻な問題に直面しており、若年者確保、働き方改革や生産性の向上等の課題解決のため一層の安定的経営が求められています。

このような状況を踏まえると、当社の事業である前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えられ、道内市町村への前払金支払限度額撤廃・中間前払制度導入の働きかけや中間前払金保証を利用しやすい環境整備等により、前払金保証制度の改善・利用促進を着実に進めているところです。今後ともこの努力を続けるとともに、事業経費の削減や業務の効率化などの経営改善に努め、保証資本の充実に向けて、役員一同、従前にも増して努力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等に影響を与える公共事業予算は、相次ぐ自然災害からの復旧・復興や、国民の安心・安全を確保するための防災・減災、国土強靱化の取組もあって、近年堅調に推移しているものの、国や地方公共団体の厳しい財政事情等から中長期的には減少することが懸念されるため、その場合には、収入保証料はこれと連動して減少するものと考えられます。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、人手不足、従業員の高齢化、受注の減少、下請の確保難など構造的な問題が顕在化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済不振が民間建設投資に影響を与えるものと想定され、今後、これらの問題に起因して、当社の保証事故も増える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は279億8,074万円と、前事業年度に比べ3億307万円(前年同期比1.1%減)の減少となりました。負債は16億4,621万円と、前事業年度に比べ9,952万円(前年同期比5.7%減)の減少となりました。純資産は263億3,452万円と、前事業年度に比べ2億354万円(前年同期比0.8%減)の減少となりました。

(2) 経営成績

収入保証料は、前事業年度に比べ3,348万円増加の13億9,777万円となりました。

保証債務弁済額は、前払金保証が前事業年度と比べ1,065万円の増加となりました。

責任準備金は、戻入額が9億4,430万円、繰入額が9億205万円となり、戻入超過額は4,225万円となりました。

事業経費は、前事業年度に比べ1,764万円増加の9億9,270万円となりました。

営業利益は、前事業年度に比べ5,043万円増加の4億4,428万円となりました。

営業外収益は、前事業年度に比べ1,143万円増加の4億8,068万円となりました。

経常利益は、前事業年度に比べ6,187万円増加の9億2,497万円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ1億3,946万円減少の3億4,909万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ4億3,472万円増加し、57億7,542万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、5億7,954万円(前事業年度は6億4,942万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が5億523万円であったこと、投資有価証券評価損が4億6,582万円であったこと、投資有価証券償還損が1億1,936万円であったこと、法人税等の支払額が3億809万円であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、9,684万円(前事業年度は5億8,658万円の減少)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が9,362万円多かったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、4,797万円(前事業年度は5,587万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

(営業実績)

(1) 発注者別保証状況

	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	2,951	116,003,047	340,913	3,214	139,205,606	412,715
独立行政法人等	199	27,819,737	89,222	182	26,909,522	85,807
都道府県	5,909	108,482,701	312,712	5,450	111,408,429	316,523
市町村	5,784	102,869,245	294,424	5,439	109,224,348	314,360
地方公社	14	846,840	2,647	18	1,058,436	3,157
その他	311	9,854,709	29,692	265	11,368,952	35,711
小計	15,168	365,876,281	1,069,612	14,568	399,175,295	1,168,275
契約保証						
国	531	13,393,364	89,862	673	13,151,183	85,894
独立行政法人等	94	18,747,353	133,679	82	7,821,638	55,345
都道府県	1,037	4,829,186	27,641	912	4,893,072	28,554
市町村	1,666	6,944,412	39,928	1,639	7,936,845	46,677
地方公社	2	14,307	84	6	48,486	297
その他	95	582,129	3,476	78	1,857,018	12,727
小計	3,425	44,510,754	294,673	3,390	35,708,245	229,496
金融保証						
合計	18,593	410,387,035	1,364,285	17,958	434,883,541	1,397,772

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による 減額(千円)	差引残高(千円)
第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	177,230,790	410,387,035	400,686,512	186,931,313
第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	186,931,313	434,883,541	433,891,770	187,923,084

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	-	-
第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2	10,657

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	-	-
第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	-	-

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等

財政状態

流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前事業年度に比べ4億8,869万円の増加となりました。

固定資産は、主に保有する債券の償還期限が1年以内となったことによる投資有価証券の減少により、前事業年度に比べ7億9,177万円の減少となりました。

総資産は、主に保有する債券の償還期限が1年以内となったことによる投資有価証券の減少により、前事業年度に比べ3億307万円の減少となりました。

流動負債は、主に責任準備金の減少により、前事業年度に比べ8,911万円の減少となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金の減少により、前事業年度に比べ1,041万円の減少となりました。

これらにより負債合計は、前事業年度に比べ9,952万円の減少となりました。

株主資本合計は、当期純利益が3億4,909万円となったこと、剰余金の配当4,800万円を実施したことにより、前事業年度に比べ3億109万円の増加となりました。

また、繰越利益剰余金から保証債務積立金4億円を積み立てました。

一方で、その他有価証券評価差額金が5億464万円減少したことにより、純資産合計は、前事業年度に比べ2億354万円減少の263億3,452万円となりました。

経営成績

収入保証料は、前事業年度に比べ3,348万円増加の13億9,777万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前事業年度に比べ9,866万円増加の11億6,827万円、契約保証料収入が前事業年度に比べ6,517万円減少の2億2,949万円となりました。

保証債務弁済額は、前払金保証が前事業年度に比べ1,065万円の増加となりました。契約保証は前事業年度、当事業年度ともに発生しませんでした。

責任準備金は、前事業年度に比べ戻入額が174万円増加となった一方で、繰入額が4,225万円減少となったことにより、戻入超過額は4,225万円となりました。

事業経費は、前事業年度に比べ1,764万円増加の9億9,270万円となりました。

このように、収入保証料、責任準備金の戻入超過額の増加が保証債務弁済額、事業経費の増加を上回ったことにより、営業利益は、前事業年度に比べ5,043万円増加の4億4,428万円となりました。

営業外収益は、主に受取配当金の増加により、前事業年度に比べ1,143万円増加の4億8,068万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度に比べ6,187万円増加の9億2,497万円となり、また、当事業年度は投資有価証券評価損等の特別損失が1億9,576万円増加の6億1,042万円となったことなどから、当期純利益は、前事業年度に比べ1億3,946万円減少の3億4,909万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおり、当社の経営成績は、公共工事予算の増減、建設業を取り巻く構造的な問題に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大による景気動向等に影響を受けます。このため、当社は、公共工事予算の動向、建設企業の経営状況等を注視しつつ、前事業年度の保証取扱、保証事故の実績を比較対象とし、経営成績等の分析を行っています。

当事業年度における我が国の公共事業予算については、臨時・特別の措置として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業が集中的に実施され、安定的な確保が図られました。また、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が策定され、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保のための予算を含む補正予算が2020年1月に成立しました。

当社の保証事業については、北海道胆振東部地震の災害復旧工事や臨時・特別の措置に基づく工事があり、前払金保証取扱高では件数で減少したものの、保証金額では前事業年度を上回る結果となりました。一方、契約保証取扱高では、件数、保証金額いずれも前事業年度を下回る結果となりました。収入保証料の減少リスクに対しては、建設企業が当社保証を利用しやすい環境整備を推進し、経営成績の安定化を図ってまいります。

現在のところ、道内建設企業の倒産件数は減少傾向にあり、足元の経営状況には持ち直しの動きが見られ、当社の保証事故は、契約保証では発生しませんでした。前払金保証では2件発生しました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	46,329	9,629	55,958	34
	旭川支店 (旭川市)	1,269	86	1,356	6
	帯広支店 (帯広市)	1,206	39	1,245	5
	東京支店 (東京都中央区)	189	510	700	4
	東北支店 (仙台市青葉区)	1,818	153	1,972	2
合計		50,813	10,419	61,233	51

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用していません
計	800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1982年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000		

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
 資本組入額 500円
 有償 株主割当 1 : 0.75
 発行価格 500円
 資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		15		228			89	332
所有株式数 (株)		159,920		514,353			125,727	800,000
所有株式数 の割合(%)		20.0		64.3			15.7	100.0

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
北海道建設業信用保証社員持株 会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	31.4	3.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
計		240.1	30.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		800,000	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当事業年度もこれを実現しました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月23日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業です。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役4名を含む取締役9名で構成され、年4回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っています。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めています。
- ・経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としています。
- ・当社は、監査役会制度を採用しておらず、また独立した内部監査部門は有していませんが、内部規程に基づく定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については代表取締役及び監査役に報告しています。
- ・監査役は、提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。
- ・社外取締役及び社外監査役はいません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役10名	82,201千円
監査役2名	12,450千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。なお、累積投票によらないものとしています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役社長 代表取締役	吉田 義一	1950年2月3日生	2005年8月 2007年4月 2011年4月 2013年6月 2013年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	株 5,000
専務取締役	谷内 隆司	1955年11月22日生	2002年7月 2005年7月 2007年6月 2013年6月 2017年6月 2020年6月	当社企画事業部次長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 当社専務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役	下出 育生	1957年2月20日生	2013年4月 2015年6月 2017年5月 2017年6月 2017年6月 2020年6月	北海道建設部長 北海道企業局公営企業管理者 当社理事 当社取締役 北保証サービス株式会社取締役社長 現在に至る 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 東京支店長	田畑 顕	1960年2月18日生	2009年6月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2019年6月	当社経営企画部長 当社総務部長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 総務企画部長	飛田 浩	1961年2月21日生	2012年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社旭川支店長 当社経理部長 当社業務部長 当社取締役総務企画部長 現在に至る	(注)1	3,000
取締役	岩田 圭剛	1953年4月10日生	1998年6月 2004年6月 2007年4月 2009年5月 2009年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会会 長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 会長 現在に至る	(注)1	
取締役	坂 敏弘	1943年1月29日生	1989年8月 2000年5月 2010年5月 2011年6月 2018年8月	勇建設株式会社代表取締役社長 社団法人(現(一社))札幌建設業協会副 会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 勇建設株式会社代表取締役会長 現在 に至る	(注)1	
取締役	川島 崇則	1949年9月3日生	1995年4月 2003年11月 2010年2月 2010年5月 2010年6月 2017年4月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーション代 表取締役社長 社団法人(現(一社))旭川建設業協会会 長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 株式会社橋本川島コーポレーション代 表取締役会長 現在に至る	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	大木 孝志	1959年4月14日生	2013年4月	株式会社北海道銀行執行役員道東地区 営業担当兼釧路支店長	(注)1	株
			2015年6月	同行常務執行役員札幌・石狩、後志地 区営業担当		
			2016年6月	同行常務執行役員本店営業部本店長		
			2017年6月	当社取締役 現在に至る		
			2018年6月	同行取締役副頭取 現在に至る		
常任監査役	仲谷 達雄	1958年12月22日生	2009年6月	当社旭川支店長	(注)2	3,000
			2012年6月	当社業務部長兼情報システム室長		
			2015年10月	当社業務部長		
			2017年6月 2019年6月	当社取締役東京支店長 当社常任監査役 現在に至る		
監査役	萩原 一利	1951年3月8日生	2003年8月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る	(注)2	
			2003年9月	(現(一社))帯広建設業協会会長 現在 に至る		
			2008年6月	当社監査役 現在に至る		
			2010年5月	社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る		
計						20,000

(注) 1 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用していますが、監査役会制度は採用していません。

監査役は、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、年4回以上開催される取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財務の状況の調査を行い、取締役の職務執行について監査しています。

内部監査の状況

当社は、独立した内部監査部門は有していませんが、内部規程に基づく定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については代表取締役及び監査役に報告しています。

会計監査の状況

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	4.5%
売上高基準	4.5%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	1.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,168	5,815,900
未収保証料	155,480	126,681
有価証券	2,703,878	2,762,308
短期貸付金	1,600	7,100
未収収益	39,345	53,977
その他	8,610	12,808
流動資産合計	8,290,083	8,778,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,507	165,507
じゅう器備品	103,612	104,528
減価償却累計額	201,905	208,802
有形固定資産合計	67,214	61,233
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	7,730	4,470
無形固定資産合計	11,415	8,154
投資その他の資産		
投資有価証券	19,287,534	18,179,617
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	38,735	38,914
従業員長期貸付金	63,628	57,613
繰延税金資産	409,538	740,698
その他	15,673	15,738
投資その他の資産合計	19,915,110	19,132,582
固定資産合計	19,993,740	19,201,970
資産合計	28,283,824	27,980,748

(単位：千円)

	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	944,302	902,050
未払金	1,404	1,429
未払費用	86,899	71,855
未払法人税等	128,416	105,712
預り金	35,418	26,278
流動負債合計	1,196,442	1,107,325
固定負債		
退職給付引当金	454,204	431,293
役員退職慰労引当金	95,100	107,600
固定負債合計	549,304	538,893
負債合計	1,745,746	1,646,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	23,300,000	23,700,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	778,240	679,336
利益剰余金合計	26,178,240	26,479,336
株主資本合計	26,578,240	26,879,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,163	544,807
評価・換算差額等合計	40,163	544,807
純資産合計	26,538,077	26,334,528
負債純資産合計	28,283,824	27,980,748

【損益計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	第68期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業収益		
収入保証料	1,364,285	1,397,772
責任準備金戻入	942,559	944,302
その他	6,369	7,622
営業収益合計	2,313,214	2,349,697
営業費用		
保証債務弁済		10,657
責任準備金繰入	944,302	902,050
事業経費		
役員報酬	69,290	74,551
給料手当	406,331	407,681
退職金	47,240	49,184
福利厚生費	105,356	108,803
事務費	79,562	82,794
旅費通信費	25,991	31,117
地代家賃	86,124	88,194
協会費諸会費	5,173	5,052
租税公課	21,995	21,322
減価償却費	13,914	12,973
その他	114,083	111,029
事業経費合計	975,064	992,704
営業費用合計	1,919,366	1,905,411
営業利益	393,848	444,285
営業外収益		
受取利息	707	814
有価証券利息	280,325	261,697
受取配当金	172,992	205,683
求償金受入	8,314	
雑収入	6,914	12,493
営業外収益合計	469,254	480,689
経常利益	863,102	924,974
特別利益		
投資有価証券売却益	232,507	165,447
投資有価証券償還益	25,458	25,236
特別利益合計	257,966	190,684
特別損失		
固定資産除却損	1 1,386	
投資有価証券売却損	7,763	
投資有価証券評価損	264,677	465,825
投資有価証券償還損	140,836	144,600
特別損失合計	414,664	610,426
税引前当期純利益	706,404	505,232
法人税、住民税及び事業税	290,444	266,773
法人税等調整額	72,596	110,636
法人税等合計	217,848	156,137
当期純利益	488,556	349,095

【株主資本等変動計算書】

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金					
			その他利益剰余金					
		保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	400,000	100,000	22,800,000	2,000,000	845,684	26,145,684	417,506	26,563,190
当期変動額								
剰余金の配当					56,000	56,000		56,000
保証債務積立金の 積立			500,000		500,000			
当期純利益					488,556	488,556		488,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							457,669	457,669
当期変動額合計			500,000		67,443	432,556	457,669	25,113
当期末残高	400,000	100,000	23,300,000	2,000,000	778,240	26,578,240	40,163	26,538,077

第68期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金					
			その他利益剰余金					
		保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	400,000	100,000	23,300,000	2,000,000	778,240	26,578,240	40,163	26,538,077
当期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			400,000		400,000			
当期純利益					349,095	349,095		349,095
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							504,644	504,644
当期変動額合計			400,000		98,904	301,095	504,644	203,548
当期末残高	400,000	100,000	23,700,000	2,000,000	679,336	26,879,336	544,807	26,334,528

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	第68期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	706,404	505,232
減価償却費	13,914	12,973
固定資産除却損	1,386	
投資有価証券売却損益(は益)	224,743	165,447
投資有価証券評価損益(は益)	264,677	465,825
投資有価証券償還損益(は益)	115,377	119,363
責任準備金の増減額(は減少)	1,743	42,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,147	22,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,400	12,500
受取利息及び受取配当金	454,025	468,195
未収保証料の増減額(は増加)	24,851	28,798
預り金の増減額(は減少)	717	9,140
その他	18,534	867
小計	465,682	435,881
利息及び配当金の受取額	502,028	451,761
法人税等の支払額	318,285	308,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,425	579,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,476	40,479
定期預金の払戻による収入	40,472	40,476
有価証券の取得による支出	4,000,000	
有価証券の売却及び償還による収入	5,682,759	2,666,510
投資有価証券の取得による支出	6,786,346	5,148,560
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,511,823	2,388,428
固定資産の取得による支出	777	3,731
貸付けによる支出		5,500
貸付金の回収による収入	5,954	6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,589	96,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,878	47,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,878	47,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,958	434,729
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,733	5,340,691
現金及び現金同等物の期末残高	5,340,691	5,775,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しています。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

1

	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
保証債務残高	186,931,313千円	187,923,084千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

内訳は、ソフトウェア 1,386千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	2019年3月31日	2019年6月25日

第68期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	2020年3月31日	2020年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,381,168千円	5,815,900千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	40,476千円	40,479千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	千円	千円
現金及び現金同等物	5,340,691千円	5,775,421千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照下さい。)

第67期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,381,168	5,381,168	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,934,724	14,219,343	284,619
その他有価証券	7,534,187	7,534,187	
合計	26,850,079	27,134,698	284,619

第68期(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,815,900	5,815,900	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,620,278	15,523,417	96,861
その他有価証券	4,587,145	4,587,145	
合計	26,023,324	25,926,462	96,861

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
非上場株式	344,502千円	344,502千円
投資事業有限責任組合出資金	178,000千円	400,000千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第67期(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,381,168			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	500,000	2,248,000		400,000
(2) 社債	1,100,000	4,300,000	1,200,000	800,000
(3) その他		250,000		3,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等		100,000		300,000
社債				
その他	1,250,000	1,650,000		
合計	8,231,168	8,548,000	1,200,000	4,700,000

第68期(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,815,900			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	900,000	2,448,000	200,000	400,000
(2) 社債	1,100,000	5,500,000	1,800,000	800,000
(3) その他		250,000	200,000	4,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	100,000	100,000		300,000
社債				
その他	1,000,000	1,000,000		
合計	8,915,900	9,298,000	2,200,000	6,000,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第67期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,987,075	11,390,854	403,778
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,947,648	2,828,488	119,159
合計	13,934,724	14,219,343	284,619

第68期(2020年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,777,081	8,189,964	412,883
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,843,197	7,333,452	509,745
合計	15,620,278	15,523,417	96,861

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

3 その他有価証券

第67期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,331,407	1,217,372	114,035
債券	699,844	636,405	63,438
その他	92,334	79,112	13,221
小計	2,123,586	1,932,890	190,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,059,990	3,059,990	
債券	2,350,610	2,599,020	248,410
小計	5,410,600	5,659,010	248,410
合計	7,534,187	7,591,901	57,714

第68期(2020年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112,926	84,429	28,497
債券	451,997	399,592	52,404
小計	564,923	484,021	80,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,308,024	4,144,748	863,723
債券	662,145	662,145	
その他	52,052	79,112	27,060
小計	4,022,221	4,886,005	863,783
合計	4,587,145	5,370,026	782,881

4 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第67期(2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	100,000		
合計	100,000		

(売却の理由)

債権の発行者の信用状態に著しい悪化のおそれがあると判断したためです。

5 事業年度中に売却したその他有価証券

第67期(2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,235,784	232,507	7,751
その他	51		12
合計	1,235,835	232,507	7,763

第68期(2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	750,428	165,447	
合計	750,428	165,447	

6 減損処理を行った有価証券

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券について 264,677千円(株式264,677千円)減損処理を行っています。

第68期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他有価証券について 465,825千円(債券337,855千円、株式127,970千円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	427,056千円	454,204千円
退職給付費用	27,840千円	27,752千円
退職給付の支払額	693千円	50,662千円
退職給付引当金の期末残高	454,204千円	431,293千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	454,204千円	431,293千円
貸借対照表計上額	454,204千円	431,293千円
退職給付引当金	454,204千円	431,293千円
貸借対照表計上額	454,204千円	431,293千円

(3) 退職給付費用

	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,840千円	27,752千円

3 確定拠出制度

	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	19,736千円	19,874千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	138,334千円	131,367千円
役員退職慰労引当金否認額	28,919千円	32,721千円
保証債務弁済否認額	739千円	1,620千円
未払事業税否認額	8,354千円	7,060千円
未払賞与否認額	18,690千円	17,718千円
投資有価証券評価損否認額	196,505千円	311,520千円
その他有価証券評価差額	75,541千円	254,010千円
その他	443千円	615千円
繰延税金資産合計	467,529千円	756,634千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	57,990千円	15,936千円
繰延税金負債合計	57,990千円	15,936千円
繰延税金資産の純額	409,538千円	740,698千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第67期 (2019年3月31日)	第68期 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.26%	2.13%
その他	0.83%	1.65%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	30.84%	30.89%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第68期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	33,172.60円	32,918.16円
1株当たり当期純利益	610.70円	436.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第68期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	488,556千円	349,095千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	488,556千円	349,095千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	2	199,998
		特殊債	3	700,105
		社債	11	1,100,029
		計	16	2,000,133
その他 有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	1	100,030
		外国債	19	662,145
		計	20	762,175

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	5	499,956
		特殊債	13	1,569,724
		社債	62	6,201,284
		特定社債	4	400,000
		外国債	24	4,949,179
		計	108	13,620,145
その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		金融・保険業	5	546,246
		建設業	2	386,543
		その他	35	2,822,664
		計	42	3,755,453
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	117,180
		地方債	1	234,787
		計	2	351,967
	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
投資法人の投資証券		3	52,052	
投資事業有限責任組合出資		2	400,000	
	計	5	452,052	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				165,507	114,694	4,431	50,813
じゅう器備品				104,528	94,108	4,425	10,419
有形固定資産計				270,036	208,802	8,676	61,233
無形固定資産							
電話加入権				5,301	1,617		3,684
その他				17,159	12,689	4,297	4,470
無形固定資産計				22,461	14,306	4,297	8,154

(注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	944,302	902,050		944,302	902,050
役員退職慰労引当金	95,100	20,100		7,600	107,600

(注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,503
預金	
当座預金	5,074,780
普通預金	692,708
定期預金	40,479
別段預金	1,429
小計	5,809,397
合計	5,815,900

未収保証料

相手先	金額(千円)
岩田地崎建設(株)	7,229
(株)中山組	4,450
宮坂建設工業(株)	3,016
大林道路(株)	2,638
開発工建(株)	1,892
その他	107,453
計	126,681

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月です。
 なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日 北海道財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2019年12月25日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 2 の三により、監査報告書の添付を省略しています。